

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）
 公会計事業： 森林保全費

1 主な事業内容

- ・保安林整備を実施し、保安林の公益的機能の維持・強化を図る。
- ・市町村等が実施する薬剤注入事業（樹幹注入事業）に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	310,373	314,677	312,991	1.4%	△0.5%
人件費	166,830	172,566	172,046	3.4%	△0.3%
物件費等 ※	131,976	130,098	128,169	△1.4%	△1.5%
物件費	106,931	103,990	98,826	△2.8%	△5.0%
維持補修費	10,465	9,872	10,401	△5.7%	5.4%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	11,480	11,913	12,662	3.8%	6.3%
補助金等	10,221	11,383	12,357	11.4%	8.6%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	560	-	皆増	皆減
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	560	-	皆増	皆減
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 310,373	△ 314,117	△ 312,991	△1.2%	0.4%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 310,373	△ 314,117	△ 312,991	△1.2%	0.4%
財源	49,530	49,557	51,601	0.1%	4.1%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	49,530	49,557	51,601	0.1%	4.1%
本年度差額	△ 260,844	△ 264,560	△ 261,390	△1.4%	1.2%
一般財源充当調整額	203,116	214,466	210,361	5.6%	△1.9%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	451,845	406,801	△10.0%
有形固定資産	-	-	-	県債	342,665	304,967	△11.0%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	109,180	101,834	△6.7%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	13,294	107,626	709.6%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	702	95,198	10,000%以上
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,592	12,428	△1.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	465,139	514,427	10.6%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 465,139	△ 514,427	△10.6%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、補助金等が1.0百万円（8.6%）増加しています。要因としては、病害虫被害木駆除の補助実績額の増のためです。

② 貸借対照表（資産の部）

—

③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が4.0億円で77.8%、退職手当引当金が1.0億円で19.8%を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

—

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

—

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。